

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 青山商事株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県
広島県

コード番号 8219

(URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮前省三

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長 氏名 宮武真人 TEL(084)920-0050

決算取締役会開催日 平成15年11月14日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	65,404	1.8	4,072	48.2	4,725	50.6
14年9月中間期	64,265	4.0	2,747	28.4	3,138	25.2
15年3月期	147,327		10,226		11,104	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	2,060	172.2	31.35	
14年9月中間期	757	41.8	11.47	
15年3月期	4,593		67.73	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 65,740,546株 14年9月中間期 66,016,550株 15年3月期 66,007,181株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円	銭
15年9月中間期	0.00	
14年9月中間期	0.00	
15年3月期		35.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年9月中間期	264,546	204,137	77.2	3,127.83
14年9月中間期	255,164	202,155	79.2	3,063.13
15年3月期	275,756	205,725	74.6	3,115.15

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 65,264,829株 14年9月中間期 65,996,350株 15年3月期 66,001,019株
期末自己株式数 15年9月中間期 2,129,187株 14年9月中間期 1,397,666株 15年3月期 1,392,997株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	151,000	12,700	5,900	40.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円40銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の9～10ページを参照してください。

. 中間財務諸表等 1 . 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	12,575			15,042			17,751		
2 受取手形	25			18			17		
3 売掛金	2,484			2,506			5,383		
4 有価証券	10,939			19,496			22,996		
5 たな卸資産	35,278			33,440			32,635		
6 短期貸付金	33,200			42,205			39,714		
7 その他	16,042			17,530			19,687		
貸倒引当金	14			19			36		
流動資産合計		110,532	43.3		130,220	49.2		138,150	50.1
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	30,986			32,462			32,511		
(2) 土地	17,778			19,930			17,960		
(3) その他	7,899			9,462			9,223		
有形固定資産合計	56,663			61,854			59,695		
2 無形固定資産	739			754			741		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	16,182			12,226			13,184		
(2) 再評価に係る 繰延税金資産	8,091			7,818			7,818		
(3) 敷金・保証金	46,213			45,493			45,648		
(4) 役員・従業員に 対する保険積立金	11,983			673			5,527		
(5) その他	5,067			5,761			5,313		
貸倒引当金	309			256			323		
投資その他の資産合計	87,228			71,716			77,169		
固定資産合計		144,632	56.7		134,325	50.8		137,606	49.9
資産合計		255,164	100.0		264,546	100.0		275,756	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形	146			102			317		
2 買掛金	10,706			11,511			11,874		
3 未払金	13,532			12,677			23,596		
4 未払法人税等	1,431			1,537			4,080		
5 未払消費税等	307			296			380		
6 賞与引当金	834			860			795		
7 その他	2,052			8,032			4,704		
流動負債合計		29,011	11.4		35,018	13.2		45,748	16.6
固定負債									
1 社債	20,000			20,000			20,000		
2 退職給付引当金	2,191			2,315			2,247		
3 役員退職慰労引当金				952					
4 ポイント引当金	1,202			1,533			1,419		
5 その他	604			589			615		
固定負債合計		23,997	9.4		25,390	9.6		24,281	8.8
負債合計		53,009	20.8		60,408	22.8		70,030	25.4
(資本の部)									
資本金		62,504	24.5		62,504	23.6		62,504	22.7
資本剰余金									
1 資本準備金	62,324			62,324			62,324		
2 その他資本剰余金									
自己株式処分差益	0			1			0		
資本剰余金合計		62,324	24.4		62,325	23.6		62,324	22.6
利益剰余金									
1 利益準備金	2,684			2,684			2,684		
2 任意積立金	86,800			88,900			86,800		
3 中間(当期)未処分利益	1,269			2,633			5,105		
利益剰余金合計		90,753	35.5		94,217	35.6		94,589	34.3
土地再評価差額金		11,294	4.4		11,567	4.4		11,567	4.2
その他有価証券 評価差額金		0	0.0		1	0.0		0	0.0
自己株式		2,133	0.8		3,344	1.2		2,126	0.8
資本合計		202,155	79.2		204,137	77.2		205,725	74.6
負債・資本合計		255,164	100.0		264,546	100.0		275,756	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高	64,265	100.0	%	65,404	100.0	%	147,327	100.0	%
売上原価	30,344	47.2		28,764	44.0		69,601	47.2	
売上総利益	33,920	52.8		36,639	56.0		77,725	52.8	
販売費及び一般管理費	31,173	48.5		32,567	49.8		67,499	45.9	
営業利益	2,747	4.3		4,072	6.2		10,226	6.9	
営業外収益	619	1.0		915	1.4		1,330	0.9	
営業外費用	228	0.4		261	0.4		452	0.3	
経常利益	3,138	4.9		4,725	7.2		11,104	7.5	
特別利益	66	0.1		84	0.1		32	0.0	
特別損失	1,609	2.5		1,327	2.0		2,387	1.6	
税引前中間(当期)純利益	1,595	2.5		3,482	5.3		8,749	5.9	
法人税、住民税及び事業税	1,436			1,563			5,547		
法人税等調整額	598	838	1.3	141	1,421	2.1	1,391	4,156	2.8
中間(当期)純利益	757	1.2		2,060	3.2		4,593	3.1	
前期繰越利益	531			592			531		
土地再評価差額金取崩額	20			20			20		
中間(当期)未処分利益	1,269			2,633			5,105		

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

デリバティブ取引 時価法

たな卸資産 商品：個別法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～39年、50年

器具備品 3年～20年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の在任期間の長期化により金額の重要性が増してきたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること等を踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。

この変更により、当中間会計期間発生額 57百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 2,683百万円については当中間会計期間から3年間で均等償却することとし、当中間会計期間負担額 894百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 57百万円減少し、税引前中間純利益は 952百万円減少しております。

ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等

ヘッジ対象...外貨建金銭債務等

ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【注 記 事 項】

(中間貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額

(単位 : 百万円)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
48,295	49,502	48,064

2 . 消費税等の処理方法

(単位 : 百万円)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
仮払消費税等と仮受消費税等とは、相殺しております。	同 左	同 左

(中間損益計算書関係)

1 . 過去 1 年間の売上高及び営業費用

事業の性質上、当社の売上高及び営業費用には、著しい季節的変動があります。

過去 1 年間の売上高

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
前事業年度の下期 当中間会計期間	77,428	83,061
	64,265	65,404
合 計	141,694	148,465

過去 1 年間の営業費用

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
前事業年度の下期 当中間会計期間	72,384	75,582
	61,518	61,332
合 計	133,902	136,915

2 . 営業外収益の主要項目

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
受 取 利 息	323	415	695
有 価 証 券 利 息	81	84	162
受 取 配 当 金	21	78	25
不 動 産 賃 貸 収 入	97	108	155

3. 営業外費用の主要項目

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
社 債 利 息	153	153	306

4. 特別利益の主要項目

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
貸倒引当金戻入益	34	84	

5. 特別損失の主要項目

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
役員退職慰労金	7		7
建物除却損	153	251	509
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		894	
過年度ポイント 引当金繰入額	1,093		1,093

6. 減価償却実施額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
有形固定資産	2,032	2,172	4,213
無形固定資産	5	7	11

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
取得価額相当額	3,567	3,717	3,671
減価償却累計額相当額	1,737	2,440	2,080
中間期末(期末) 残高相当額	1,830	1,276	1,591

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1 年 以 内	698	545	679
1 年 超	1,131	730	912
合 計	1,830	1,276	1,591

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
支 払 リ ー ス 料	357	363	712
減 価 償 却 費 相 当 額	357	363	712

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

4. 商品別売上高

(単位：百万円)

期 別 科 目		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対比
重 衣 料	スーツ・スリーピース	20,240	31.5	21,879	33.5	46,309	31.4
	ジャケット	3,175	4.9	3,212	4.9	7,550	5.1
	スラックス	4,455	6.9	4,461	6.8	8,717	5.9
	コート	17	0.0	28	0.0	2,367	1.6
	礼 服	10,280	16.0	9,651	14.8	20,048	13.6
	中 衣 料	1,852	2.9	1,584	2.4	6,844	4.7
小 計		40,021	62.3	40,817	62.4	91,837	62.3
軽 衣 料	シャツ・洋品類	9,575	14.9	9,922	15.2	21,125	14.3
	カジュアル類	2,862	4.5	3,120	4.8	7,292	4.9
	キャラジャ	7,219	11.2	5,526	8.4	15,253	10.4
	その他商品	2,518	3.9	3,833	5.8	7,292	5.0
小 計		22,174	34.5	22,402	34.2	50,963	34.6
ポイント還元分		987	1.5	1,086	1.7	2,199	1.5
補正加工賃		1,082	1.7	1,097	1.7	2,326	1.6
合 計		64,265	100.0	65,404	100.0	147,327	100.0

(注) 単位未満は切捨表示しております。

【参考資料】

[当中間期末店舗数]

(単位 : 店)

地 域		平成14年9月 末 店 舗 数	平成15年9月 末 店 舗 数				
				洋服の青山	青 山 スーツ工房	ザ・スーツ カンパニー	キャラジャ
北 海 道		32	32	20	12		
北 海 道 地 方 計		32	32	20	12		
青 森 県		10	10	6	3		1
岩 手 県		9	9	6	2		1
宮 城 県		15	14	6	5	1	2
秋 田 県		8	8	7			1
山 形 県		9	9	8			1
福 島 県		13	12	2	9		1
東 北 地 方 計		64	62	35	19	1	7
茨 城 県		18	18	17			1
栃 木 県		12	12	9			3
群 馬 県		12	10	10			
埼 玉 県		26	25	23		1	1
千 葉 県		26	25	24			1
東 京 都		67	69	57		11	1
神 奈 川 県		29	30	27		1	2
関 東 地 方 計		190	189	167		13	9
新 潟 県		19	19	17			2
富 山 県		7	7	6			1
石 川 県		6	7	4		1	2
福 井 県		5	4	4			
山 梨 県		6	6	4			2
長 野 県		15	15	14			1
岐 阜 県		10	10	9			1
静 岡 県		21	21	20			1
愛 知 県		33	33	32			1
中 部 地 方 計		122	122	110		1	11
三 重 県		10	10	6			4
滋 賀 県		9	9	8			1
京 都 府		18	18	13		1	4
大 阪 府		45	44	39		1	4
兵 庫 県		42	42	27		1	14
奈 良 県		9	9	8			1
和 歌 山 県		11	11	7			4
近 畿 地 方 計		144	143	108		3	32

地 域	平成14年9月 末 店 舗 数	平成15年9月 末 店 舗 数				
			洋服の青山	青 山 スーツ工房	ザ・スーツ カンパニー	キャラジャ
鳥 取 県	5	5	3			2
島 根 県	4	4	4			
岡 山 県	10	11	9		1	1
広 島 県	25	25	19		2	4
山 口 県	10	13	11			2
中 国 地 方 計	54	58	46		3	9
徳 島 県	6	6	5			1
香 川 県	4	7	6			1
愛 媛 県	8	8	8			
高 知 県	5	6	5			1
四 国 地 方 計	23	27	24			3
福 岡 県	28	27	21		2	4
佐 賀 県	7	7	7			
長 崎 県	7	7	6			1
熊 本 県	12	12	9			3
大 分 県	10	9	8			1
宮 崎 県	9	11	9			2
鹿 児 島 県	11	12	11			1
沖 縄 県	10	9	7			2
九 州 地 方 計	94	94	78		2	14
合 計	723	727	588	31	23	85

- (注) 1. 「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」(平成15年9月末で1店舗(岡山県))は、「洋服の青山」に含めております。
 2. 「ザ・シャツカンパニー」(平成15年9月末で2店舗(東京都・埼玉県))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。
 3. 店舗の出退店等の状況

業 態	出 店	移 転	閉 店
洋服の青山	6	1	1
青山スーツ工房			
プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ			
ザ・スーツカンパニー	3		
ザ・シャツカンパニー	1		
キャラジャ			3
計	10	1	4